

新型コロナウイルス感染症や令和2年7月豪雨、熊本地震からの復旧・復興など県政の主な動き、将来に向けて夢や希望を与える出来事、県政課題の解決に向けた取組みを積極的に進めたものを選びました。（※順不同）

◎新型コロナ対策に全力 ～感染対策と経済の両立に向けて～

感染拡大の波を繰り返す新型コロナウイルス。1月には第6波、7月には第7波、現在は第8波が到来。感染力が強い一方で、重症化率は低い変異株への置き換わりが進んだ。そのため、第7波では高齢者など重症化リスクの高い方を守りつつ、経済との両立を目指し、強い行動制限を伴わない「熊本B.A.5対策強化宣言」を発令した。その結果、感染者数はこれまでの波をはるかに上回る規模となったが、県民・事業者が一丸となって対策に取り組み、感染拡大を抑制させることができた。

さらに、今年初めの時点では814床だった入院病床については、熊本市長、熊本県医師会長、県市合同専門家会議座長と知事の4者連名で医療機関に協力をお願いした。医療機関の御協力によって、新たに258床の入院病床を確保し、最大1,072床となるなど、医療提供体制の強化も着実に進めた。

ワクチン接種については、状況の変化に対応しながら市町村支援を推進するとともに、「県民広域接種センター」を設置し、ワクチンの迅速かつ円滑な接種に取り組んだ。

一方、2年を超えるコロナとの戦いで県内の幅広い業種の事業者が影響を受けていることから、本県独自の「事業復活おうえん給付金」や「経営安定資金（農林漁業者向け）」を創設し、県内事業者の事業継続を強力に後押しした。また、「くまもと再発見の旅」の実施や、インバウンドの受け入れ再開など、コロナ禍で落ち込んだ県内観光関連産業の回復に繋げた。

今後も、感染拡大防止と社会経済活動の両立を目指して全力で取り組んでいく。

◎「緑の流域治水」と豪雨災害からの創造的復興が着実に前進

令和2年7月豪雨からの創造的復興については、誰一人取り残さないという強い決意の下、「緑の流域治水」と復旧・復興の取組みを、国や市町村等と連携し、県庁一丸となって着実に進めた。

球磨川水系の治水対策については、喫緊の課題である安全・安心の確保に向けて、河道掘削や避難体制の強化などの命を守る対策に取り組むとともに、8月には、国・県連携のもと、「緑の流域治水」の理念を盛り込んだ「球磨川水系河川整備計画」を策定・公表。新たな流水型ダムについては、国において11月に環境影響評価方法レポートが公表され、法と同等の環境アセスメント手続きが着実に進められるとともに、県においては事業の方向性や進捗を確認する仕組みをスタートさせるなど、球磨川流域の安全・安心と環境との両立に向けた事業が本格的に動き出している。

また、ダム問題に翻弄されてきた五木村と流水型ダムの建設予定地となる相良村を知事が訪問し、緑の流域治水の推進と両村の振興に向けた決意をお伝えするとともに、村民の意見を直接伺った。

豪雨災害からの復旧・復興の最重要課題である「すまいの再建」については、災害公営住宅を建設する全ての市町村が建設に着手し、相良村では豪雨分として第1号となる災害公営住宅が完成。また、住まいの再建「くまもとモデル」として、木造仮設住宅をそのまま引き継ぎ、本格的な住まいとしての活用を推進した（8月に相良村で第1号が実現）。

「なりわいの再建」では、「なりわい再建支援補助金」により被災事業者の事業再建を支援。11月末時点で約8割を超える427件の復旧が完了した。

交通インフラの復旧・復興については、球磨川で流失した10橋のうち西瀬橋など6橋について本格的な復旧工事に着手。鉄道については、JR肥薩線において、3月に「JR肥薩線検討会議」、4月に「JR肥薩線再生協議会」を立ち上げ、復旧に向けた協議を進めた。くま川鉄道では、復旧工事の詳細設計が完了し、令和7年度中に全線復旧する見通しが示された。

◎震災復興の総仕上げに全力

熊本地震の発生から来年4月で7年を迎える。最重要課題として取り組んできた「すまいの再建」については、県独自の6つの支援策などにより、ピーク時と比較すると、仮設住宅入居者の99.9%にあたる4万7千人を超える方が、すまいの再建を果たされた。(仮設住宅の入居者：ピーク時 47,800人⇒R4.11月末時点 21人 ※益城町のみ)

また、仮設住宅については、令和5年3月で災害救助法による供与を終了することを発表。残る入居者については、県と益城町が連携し、仮設住宅と同様に無償で住まいを提供し、支援を継続していく。

「益城町の復興まちづくり」では、区画整理区域内に復興まちづくりセンター「にじいろ」がオープンするなど目に見える形で復興が進んでいる。また、地震で農地や農業用施設に甚大な被害が発生した秋津地区（熊本市東区・益城町）では、創造的復興として農地の区画拡大等に取り組み、災害復旧工事が完了。今年、7年ぶりに作付けが全面再開した。

【ONE PIECE 熊本復興プロジェクト】「麦わらの一味」の像に、1月にゾロ像、7月にはジンベエ像が新たに加わり全10体となった。像を起点に創造的復興が進む被災地の周遊促進につながっている。

また、新たな取り組みとして、伝統芸能である清和文楽とコラボレーションし、11月に県立劇場で特別公演を開催。今後、清和文楽館での定期公演を行うことで、更なる交流人口の拡大を図り、地震からの創造的復興を力強く後押ししていく。

【こども図書館】世界的な建築家の安藤忠雄氏から、「こども図書館」整備の御提案をいただき、県立図書館隣接地での整備に向けて、8月に協定を締結。設計・施工費用は安藤氏が負担され、完成後に本県に寄贈される。安藤氏には、熊本地震の発生直後から、いち早く義援金をお寄せいただいております。今回の「こども図書館」も、熊本地震からの創造的復興や熊本の発展に大きく寄与するものとして期待される。

◎空港アクセス鉄道のルート決定

TSMCの本県への進出を踏まえ、これまで検討してきた三里木ルートに加え、原水ルートと肥後大津ルートも追加して調査を実施し、9月には中間調査概要を公表。11月に開催された空港アクセス検討委員会では、最終的な委員会の見解として、「肥後大津ルートが妥当である」との意見が示された。

また、調査と並行してJR九州と協議を重ね、11月には、肥後大津ルートに係る確認書を取り交わした。その後12月県議会にて、肥後大津ルートを空港アクセス鉄道の整備ルートとすることを知事が表明。早期実現に向け、肥後大津ルートの詳細な調査、JR九州との確認書に基づく協議、国の財政支援に係る協議などを進めていく。

◎TSMCの受入準備が本格化

4月には、TSMCの子会社のJASMと菊陽町との間で立地協定が、県立会のもと締結され、工場建設が本格的に動き始めた。

また、TSMCの進出決定直後から「半導体産業集積強化推進本部」を設置し、様々な課題解決に向けて取り組みを進めており、7月には、県道大津植木線の多車線化や中九州横断道路へのアクセス道路の概略設計の着手など具体的な取り組みを公表した。

さらに、TSMCの進出を契機に、半導体産業をはじめとした県内産業のさらなる振興と県下全域における県経済の成長を実現するため、「くまもと半導体産業推進ビジョン」の策定にも取り組んでおり、令和4年度中の完成を目指している。

また、熊本市及びその周辺で慢性化している交通渋滞の解消を目指し、新たな高規格道路3路線を「熊本県新広域道路交通計画」に位置付け、早期実現に向けて着実に検討を進めている。

加えて、熊本の強みであるライフサイエンス分野を核として、半導体、自動車関連産業に続く、第3の新たな産業の柱づくりを目指す「UXプロジェクト」も進行中。10月には、テクノロジーサーパーク内に、UXプロジェクトの拠点「Pre-UXイノベーションハブ」を開設するなど、持続的にビジネスが生まれるエコシステムの形成も進んでいる。

◎「産地偽装あさり」の対応に全力

1月、熊本県産に偽装されたあさが全国に流通していることが判明。産地偽装根絶に向け、「産地偽装あさりの一掃」、「徹底的な調査・取締り」、「純粋な県産あさりの流通戦略」の3原則に基づき、取組みを推進した。

まず、2月に「県産あさりの緊急出荷停止宣言」を行い、県産あさりの出荷を停止したことにより、産地偽装あさが市場からほぼ1週間で一掃された。また、「産地偽装110番」を開設し、産地偽装に関する情報を全国から集め、寄せられた情報などに基づき徹底的な調査を進めた。

さらに、「熊本県産あさりブランド再生協議会」を設置し、産地偽装を抑止する流通・販売の仕組みや、ブランド力向上の取組みについて短期間で集中的な議論を実施。純粋な県産あさを消費者に確実にお届けする「熊本モデル」を構築し、4月には出荷を再開するなどスピード感を持って取組みを進めた。

この「熊本モデル」の導入により、純粋な熊本県産あさを販売する販売協力店は、西日本を中心に855店舗まで広がり（11月30日現在）、あさりの推定出荷額は令和3年に比べ3.4倍に上昇した。

また、関係者の責務・役割を明確にするため、6月には「熊本県産あさりを守り育てる条例」を制定。あさりの資源の保全・回復やトレーサビリティシステムを活用した適正な流通・販売に取り組んでいる。

◎SDGsに向けた取組みの着実な推進

県では、SDGsに積極的に取り組む企業や団体等を後押しし、県内における取組みの裾野を広げるため、「熊本SDGs登録制度」を創設。1月には第2期登録事業者として570者を決定。9月には第3期登録事業者として606者を決定し、3期の合計で1,618事業者を登録した。

また、本県では、「2050年県内CO2排出実質ゼロ」に向け、3月には各家庭で実践していただきたい行動やCO2削減効果、経済的メリットをまとめた「くまもとゼロカーボン行動ブック」を作成し、環境教育等での活用を開始した。10月には「第1回ゼロカーボン社会・くまもと県民会議」を開催し、66団体に参加いただき、今後の取組みの方向性を共有した。

さらに、食品ロス削減アクション「四つ葉のクローバー運動」として、10月には、県主催では全国初となる事業所を募集した「フードドライブ」を実施。県内65事業所から1.6トンもの食品が集まり、子ども食堂に配布することで、有効活用が図られた。

また、日経BP総合研究所が今年実施した「ビジネスパーソンに聞く都道府県別SDGs認知度ランキング」で、熊本県は「SDGs認知度」と「施策認知度」を合わせた「SDGs総合認知度ランキング」で全国1位となった。

◎村上宗隆選手に県民栄誉賞を贈呈

東京ヤクルトスワローズの村上宗隆選手は今シーズン、半世紀以上も破られなかった日本選手最多記録となる56本塁打、史上最年少での三冠王獲得、プロ野球新記録となる5打席連続本塁打など、球史に残る数々の記録を樹立された。この村上選手の歴史に残る大活躍に、日本中が大いに盛り上がり、感動を与えるとともに、県民の大きな誇りとなった。この功績をたたえ、「県民栄誉賞」贈呈を決定。なお、贈呈式は12月28日開催予定。

◎スポーツの力で熊本を元気に！

今年は、熊本ゆかりのスポーツが県内を盛り上げた。

まずは、サッカーＪ２の「ロアッソ熊本」。４季ぶりに戻ったＪ２リーグで過去最高の４位となり、クラブ初のＪ１プレーオフ決定戦に進出。Ｊ１昇格にあと一歩と迫った快進撃に、多くの県民が熱狂した。

また、プロバスケットボールチームの「熊本ヴォルターズ」も、2021-2022 シーズンにおいて３季ぶりのプレーオフに進出。プロ野球チームの「火の国サラマンドー」は、昨年に引き続き九州アジア独立リーグ王者となり、日本独立リーググランドチャンピオンシップでも初優勝を飾った。

また、くまもと再春館製薬所バドミントンチームの山口茜選手は、世界バドミントン選手権で２連覇を達成するとともに、世界バドミントン連盟から年間最優秀女子選手賞を受賞した。そして、この「バドミントン王国・熊本」にて、国際バドミントン大会 BWF Super 500「熊本マスタースジャパン」が来年から４年間開催されることが決まった。熊本での熱戦を国内外に広く発信するため、「オール熊本」でしっかりと取り組んでいく。

◎くまモン売上高１兆円を突破！

くまモンは今年も大活躍の１年となった。まず、くまモン利用商品について、2011 年の調査開始からの売上高の累計が、１兆 1,341 億円となり、目標の１兆円を突破した。

また、くまモンの魅力があふれ、熊本に多くのヒト・モノ・企業が集まるようになる「くまモンランド化構想」の実現に向けた取組みも今年から本格的にスタート。５月には、熊本駅に「くまモンステーション」がオープンするなど県内各地に着々と広がっている。

さらに、くまモンランドの実現に向けて、くまモンへの興味・関心を更に高めるため、１１月からは「くまモン検定」を開始。また、本物のイケメンを目指し、「ジュノン・スーパーボーイ・コンテスト」に挑戦するなど、今年もたくさん話題を提供した。

【プラス１項目】

◎「野原八幡宮風流」ユネスコ無形文化遺産登録決定

１１月にモロッコで開催された国連教育科学文化機関（ユネスコ）の第 17 回政府間委員会において、「野原八幡宮風流」（荒尾市）を含む「風流踊」のユネスコ無形文化遺産への登録が決定した。県内のユネスコ無形文化遺産の件数は、「八代妙見祭の神幸行事」を含む「山・鉾・屋台行事」（平成 28 年登録）に続き、２件目となった。

広報グループ
池島、水上 096-333-2026（内線 3135）